【成果報告書】

公益財団法人 トランスコスモス財団

2024年度 学術・科学技術等の分野への助成事業

東北地方の観光地と中小企業の競争力測定を通じた戦略提言

村山貴俊（研究代表者）

松岡孝介（共同研究者）

東北学院大学

2025年3月27日

I 研究の目的と計画について

本研究は、以下のような目的、計画、方法にて進められた。

【目的】

本研究では、資源や人材の不足する地域観光地や地域中小企業の競争力構築と持続可能性について検討する。中小企業研究では、資源の不足する中小企業が大企業を含むライバルたちとの競争の中でいかにして生き残るかという点が、基本的なテーマの1つになっている (Lee *et al.*, 2012; 村山, 2023)。それらの研究では、連携、革新、国際化などの取組が、中小企業の資源不足を補完する行動的要因として指摘されていた。

また、人口減少に直面する地域は、交流人口の拡大をもたらす観光産業に期待を寄せている。しかし、観光地間での競争を生き残るためには、観光地の競争力を長期的視野で地道に構築する取組が求められる。加えて、観光地競争力の初期研究では、観光地の競争力それ自体を目的にするのではなく、地域社会の持続性や住民の幸福の達成に結びつける必要があると指摘されていた (Ritchie & Crouch, 2003; 村山, 2021)。

以上のような問題意識に基づき、本研究では、東北地方の中小企業や観光地を分析対象とし、競争力の現状と課題を把握し、地域特性を踏まえた競争力構築と持続可能性の実現に向けた戦略提言をおこなう。

【背景と必要性】

(理論的背景) 資源の乏しい組織体が、いかに存続するかという問題は、経営学や観光学の重要なテーマである。そのためには、競争を生き残るための競争力を構築していかなければならない。競争力構築を進める前提として、現状の競争力をデータに基づき把握する必要がある。しかしながら、中小企業や地域観光地では、それが十分にできていない。大学の研究者は、学術的理論に基づきデータを分析し、競争力の把握に貢献できる。さらに、企業や観光地の競争力の把握だけにとどまらず、それらの組織体が所在する地域の持続可能性や住民の幸福につながる競争力構築の道筋を示すこともできる (Murayama *et al.*, 2022)。

(地域的背景) 申請者の大学が所在する東北地方では、人口減や高齢化社会が急速に進んでいる(向こう10年で18歳人口は約20%減)。そうした課題に対して、観光を通じた交流人口の拡大によって地域存続を図ろうとする自治体がある。申請者らは、これまでも宮城県内の地方自治体の観光振興に貢献してきた。その中で、自治体から

は、大学に対して調査や人材育成面での協力を求める声が聴かれた。また、宮城県内のモノづくり中小企業に関しても、現在、自動車部品への参入を目指しているが、参入は十分に進んでいない（トヨタ自動車の東北の製造拠点による東北の中小企業2次サプライヤーからの部品調達率は僅か10%）。宮城県庁、秋田県横手市役所、山形市役所からは、地域中小企業の自動車産業への参入に向けた専門的助言を求められてきた。本プロジェクトを通じて、そうした地域からの協力要請にも引き続き応えていくことができる。

【具体的な調査方法】

（地域観光産業調査）地方自治体と連携しながら、観光地競争力モデルに依拠したアンケート調査を実施する。分析対象は、過去に申請者らが連携してきた宮城県の蔵王町と石巻市とする。過去の調査結果と比較することで、この間に競争力がどのように変容したかを経時的に把握できる。新型コロナウイルスなどの外生要因が、観光地競争力にどのような影響を及ぼしたかも間接的に推察できる。また、地域観光地の競争力を向上させる有効な手段として近時注目される観光イベントに関するインターネット調査も実施する計画である。

（地域中小企業調査）東北地方の自動車部品メーカーを訪問することで、各社が抱える課題や競争力の現状を把握する。また現在、宮城県庁が立ち上げを図っている設計のデジタル化による中小製造企業の競争力構築を目指すプロジェクトにも参画し、関連企業への聴き取り調査やアンケートを実施する。いずれの調査においても、東北学院大学経営学部所属の教員に専門的な助言、連携、協力を求めることがある。

【予測成果】

（学術的成果）調査結果は、最終的に国際ジャーナルに投稿する予定である。申請者らは過去にも海外研究者と連携し、論文をQ1ジャーナルや海外出版社が発行する研究書に掲載してきた実績がある。

（実践的成果）2023年度には、申請者らが地域に出向いて観光産業に関する勉強会を実施し、それを地域住民へと公開した。その際、地域の方々が学びの機会を求めていること、また地方自治体が大学に学びの場の提供を求めていることが明らかになった。よって、今年度も、地域で勉強会を開催する。地域住民と共に学びながら新たな実践的知識の創出を目指す知識転換型学習の場と機会を設ける（Jernsand *et al.*, 2023）。

【概略スケジュール】

2024年4月には、調査に関する打ち合わせを行う。5月～7月には、観光地や地域中小企業への訪問を実施する。8月～10月には、アンケート調査を実施する。11月～3月には、調査結果の整理と成果報告書の作成をおこなう。

【参考文献】(ただし書誌情報は一部略記している)

Jerensand *et al.* (2023). *An Introduction, Tourism, Knowledge and Learning*, Routledge. Lee *et al.* (2012), SME survival, *Journal of Small Business Management*, 50(1). Ritchie, J. B., & Crouch, G. I. (2003). *The Competitive Destination*. CABI. Murayama *et al.* (2022). *Tourism Destination Competitiveness. Sustainability*. 14(15). 村山貴俊 (2023) 『中京経済圏モノづくり中小企業の生き残り戦略』中央経済社。村山貴俊 (2021) 『観光学概論』創成社。

II 研究活動 (2024年4月～2025年3月)

① 東日本大震災の被災地を対象としたアンケート調査の実施

東日本大震災発災から14年が経過した中で、その復興プロセスで交流人口と経済的な収益の拡大にこれまで一定の役割を果たしてきた観光の意義を改めて確認する必要があると考えられる (Murayama *et al.*, 2024)。特に、被災地での観光の持続可能性を検討する際には、地域の住民の意識を知ることが重要になると考えられた。

そこで特に被害の大きかった宮城県、福島県、岩手県の沿岸部を対象にして、アンケート調査を実施し、データの収集を行った。今後、このデータを解析して、論文を執筆すると共に、その解析結果をもとに被災者から意見を収集することを計画している。

② 中京経済圏モノづくり中小企業への訪問調査

愛知県に本社をおく自動車向けプレス部品を手掛ける中小企業を訪問し、同社社長と専務取締役とに長期的な持続可能性に関するヒアリングを行った。そこでは、少子高齢化の中で、現状の仕事をこなすための人材確保の難しさが指摘された。

そうした課題に対して、生産技術上や工場運営上の革新、人材育成方法の見直しなどで対応するという戦略をご説明いただいた。本調査を通じて、中小企業の人材採用・育成戦略が今後の重要な研究課題の1つになることを認識した。

③ 2025 大阪万博に関する調査

本研究計画には、観光イベントに関する調査が含まれていた。2025 大阪万博について調べる中で、同万博の1つの狙いが、大都市・大阪の中にある特定地域の再生にあることが理解できた。大都市の中にある夢洲を含む大阪北港地域の持続可能性や都市再生と絡めて、2025 大阪万博に関するアンケート調査を行った。また、研究者の一人は、万博開催予定地周辺にてフィールド調査を行った。研究者間で協議と検討を重ね、本データを用いた論文を執筆し、いずれかの学術雑誌への投稿に向けての準備を行った。

④ 東京オリンピックに関する論文の投稿と掲載

研究者らは、東北地方の震災復興を1つの目的としていた東京オリンピックに関する調査をこれまで行ってきた。その中で、2020 年新型コロナウイルス感染症によって東京オリンピックなどのメガイベントそれ自体の持続可能性についても様々な意見が交わされるようになった。とりわけ、今後そのようなメガイベントを主催すべきか、主催のコストやベネフィットは何か、という点などが論点になっていた。

これまで研究者らが行ってきた調査と分析に加えて、東京オリンピックに関する主催国住民の知覚に関するデータの改めて解析し、国際学術雑誌に投稿し、掲載された (Murayama et al., 2025)。その際の投稿料 (APC) ならびに論文執筆時の参考文献の購入のために研究助成金を支出した。

【参考文献】

Murayama, T., Brown, G., & Matsuoka, K. (2024). Tourism SME disaster management: the case of the Great East Japan Earthquake. In *Handbook of Tourism Entrepreneurship* (pp. 316-331). Edward Elgar Publishing. Murayama, T., Brown, G., Akiike, A., & Matsuoka, K. (2025). Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic. *Annals of Tourism Research Empirical Insights*, 6(1), 100166.

III 研究成果

【定量データの収集】

研究活動①、③に関しては、今後の分析と論文作成のためのデータを収集することができた。いずれも既存の学術研究を精査したうえで作成されたアンケート票に基づく調査であり、今後、学術論文として公刊されることが期待できる。研究活動③については、2025 年中の論文公刊を目指している。研究活動①については、フィールド調

査などの必要性から、2026年中の論文公刊を目指している。

【定性データの収集】

研究活動②に関しては、インタビューに基づく定性データの収集にとどまり、分析や論文執筆は行っていない。長中期の研究計画として、5年後をめどに著書の公刊を目指している。

【論文の公刊】

活動④に関しては、Murayama, T., Brown, G., Akiike, A., & Matsuoka, K. (2025). Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic. *Annals of Tourism Research Empirical Insights*, 6(1), 100166 を公刊した。同ジャーナルは、CS=5.3、IF=4.0 と国際的な指標で一定のスコアを残しており、Social Sciences: Sociology and Political Science の分野でトップ12%に位置づけられている。非常に高質なジャーナルに公刊できたと自己評価している。

合わせて、東北学院大学のホームページ上で、本論文に関する記事を広報し、以下に見られるように本研究助成金による支援を受けていることを邦文・英文で明記した。

(東北学院大学ホームページ：<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/info/top/250207-4.html> より引用)

【経営学部】村山貴俊・松岡孝介教授 新型コロナウイルス大流行下で開催された東京2020オリンピックに対する主権国住民の知覚を分析した論文を国際学術雑誌に公刊

2025年02月07日

経営学部の村山貴俊教授と松岡孝介教授は、南オーストラリア大学Brown, Graham名誉教授、東北大学大学院経済学研究科・秋池篤准教授（2023年度まで東北学院大学准教授）との共著でMurayama, T., Brown, G., Akiike, A., & Matsuoka, K. (2025). Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic, *Annals of Tourism Research Empirical Insights*, 6 (1), 100166 (「東京2020オリンピックの住民知覚－新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響－」) (CS=5.3, IF=4.0, Q1 In Sociology and Political Science, and Geography, Planning and Development) を公刊しました。

東京2020オリンピックは新型コロナウイルスのパンデミックという状況下で開催され、それを学術的に分析することの意義は高いと考えられます。また、日本の研究者が分析と国際発信で貢献すべき研究テーマでもあります。村山・松岡両教授らの研究チームは、2021年夏の東京オリンピック開催の前・後で日本に居住する主権国住民にアンケート調査を実施し、そこで収集した866人分のパネルデータを解析しました。加えて、オリンピック誘致決定から開催までの社会的・政治的文脈を解釈するために、その間にマスメディアが発した情報を経時的に分析しました。そのうえで、Social exchange theory (社会的交換理論)、Social representations theory (社会的表象理論)の理論的枠組みとMixed method (混合研究法)とを適用し、東京オリンピック開催を通じて主権国住民の知覚がどのように変化してきたかを明らかにしました。

分析の結果として、以下のような知見が得られました。

- 共同利益、なかでも主権国・日本の独自の、そして良いイメージの伝達と拡大に関する知覚が有意に上昇しました。ただし、無観客開催や多くの移動規制が行われたため、オリンピックが本来有する文化・教育的な利益への知覚に関しては有意な変化が認められませんでした。主権国住民による日本のイメージの上昇に関しては、アスリートによるソーシャル・メディアを通じた主権国・日本への感謝のメッセージならびに困難な状況下でオリンピックをやり遂げた主権国の誇りが影響しているのではないかと考察しました。
- 生活の質への懸念（コスト）への知覚は、有意に低下しました。また、新型コロナウイルスの感染力が強くなり、また患者数が急増していたにもかかわらず、オリンピックに関連した新型コロナウイルスへの懸念は有意に低下しました。後者については直観に反する結果となり、大会前には様々な意見の衝突や批判がありましたが、日本政府が実施した無観客開催やバブル方式などの感染対策が一定の効果を発揮したのではないかと考察しました。
- 他方、オリンピック開催中に権力の平等分配に関する知覚が有意に下がり、それについては開催前および開催中のマスコミによる大会運営組織や関係者に対するネガティブな報道が影響したのではないかと考察しました。
- マスコミなどから批判的な意見も出されていた東京オリンピックでしたが、オリンピックを主催したことで主権国住民の幸福感 (subjective well-being) が有意に上昇しました。また開催後にはオリンピック開催を支持する回答数が増加しました。

【経営学部】村山貴俊・松岡孝介両教授 新型コロナウイルス大流行下で開催された東京 2020 オリンピックに対する主催国住民の知覚を分析した論文を国際学術雑誌に公開

2025 年 02 月 07 日

経営学部の村山貴俊教授と松岡孝介教授は、南オーストラリア大学 Brown, Graham 名誉教授、東北大学大学院経済学研究科・秋池篤准教授（2023 年度まで東北学院大学准教授）との共著で Murayama, T., Brown, G., Akiike, A., & Matsuoka, K. (2025). Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic, *Annals of Tourism Research Empirical Insights*, 6 (1), 100166（「東京 2020 オリンピックの住民知覚－新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響－」）（CS=5.3、IF=4.0, Q1 in Sociology and Political Science, and Geography, Planning and Development）を公開しました。

東京 2020 オリンピックは新型コロナウイルスのパンデミックという状況下で開催され、それを学術的に分析することの意義は高いと考えられます。また、日本の研究者が分析と国際発信で貢献すべき研究テーマでもあります。村山・松岡両教授らの研究チームは、2021 年夏の東京オリンピック開催の前・後で日本に居住する主催国住民にアンケート調査を実施し、そこで収集した 865 人分のパネルデータを解析しました。加えて、オリンピック誘致決定から開催までの社会的・政治的文脈を解釈するために、その間にマスメディアが発した情報を経時的に分析しました。そのうえで、Social exchange theory（社会的交換理論）、Social representations theory（社会的表象理論）の理論的枠組みと Mixed method（混合研究法）とを適用し、東京オリンピック開催を通じて主催国住民の知覚がどのように変化したかを明らかにしました。

分析の結果として、以下のような知見が得られました。

- 共同体利益、なかでも主催国・日本の独自の、そして良いイメージの伝達と拡大に関する知覚が有意に上昇しました。ただし、無観客開催や多くの移動規制が行われたため、オリンピックが本来有する文化・教育的な利益への知覚に関しては有意な変化が認められませんでした。主催国住民による日本のイメージの上昇に関しては、アスリートによるソーシャル・メディアを通じた主催国・日本への感謝のメッセージならびに困難な状況下でオリンピックをやり遂げた主催国の誇りが影響しているのではないかと考察しました。

- 生活の質への懸念（コスト）への知覚は、有意に低下しました。また、新型コロナウ

イルスの感染力が強く、また患者数が急増していたにもかかわらず、オリンピックに関連した新型コロナウイルスへの懸念は有意に低下しました。後者については直観に反する結果となり、大会前には様々な意見の衝突や批判がありました。日本政府が実施した無観客開催やバブル方式などの感染対策が一定の効果を発揮したのではないかと考察しました。

●他方、オリンピック開催中に権力の平等分配に関する知覚が有意に下がり、それについては開催前および開催中のマスコミによる大会運営組織や関係者に対するネガティブな報道が影響したのではないかと考察しました。

●マスコミなどから批判的な意見も出されていた東京オリンピックでしたが、オリンピックを主催したことで主催国住民の幸福感（subjective well-being）が有意に上昇しました。また開催後にはオリンピック開催を支持する回答数が増加しました。

本論文は、Elsevier 社 *Annals of Tourism Research Empirical Insights* のウェブページ（Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic - ScienceDirect）から無料でダウンロードできますので、ぜひご覧ください。またビデオと音声による要約をこちらから（Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic - ScienceDirect）聴くことができます。

村山・松岡両教授は、本論文以外にも、東北の観光地の競争力やイメージ、そして2011年震災時の宮城県の旅館の災害対応と女将の社会的・人道的な起業家精神の発揮を分析した以下のような論文を公刊し、本学の研究活動の国際発信に取り組んでいます。また、Brown名誉教授と協働し、日本と東北の観光に関する幾つかの新規研究プロジェクトを同時並行で進めています。こうした研究プロジェクトの成果は、論文だけでなく、村山・松岡両教授がこれまで英語で実施してきた経営学・会計学の専門科目の講義の中で*、学生が国際的視野を身に付けられるように活用されてきました。

●Murayama, T., Brown, G., & Matsuoka, K. (2024). Tourism SME disaster management: The case of the Great East Japan Earthquake. In *Handbook of Tourism Entrepreneurship* (pp. 316-331). Edward Elgar Publishing.

●Murayama, T., Brown, G., Hallak, R., & Matsuoka, K. (2022). Tourism destination competitiveness: Analysis and strategy of the Miyagi Zaō mountains area, Japan. *Sustainability*, 14(15), 9124.

●Matsuoka, K., Hallak, R., Murayama, T., & Akiike, A. (2017). Examining the effects of perceived quality, value, satisfaction, and destination loyalty in Shiogama, Japan. *Tourism Review International*, 21(1), 3-16.

経営学部では、研究と教育**の国際化に向けて数年前から研究成果の国際的発信に取り組んでいます。今後もこうした活動をご支援いただければ幸いです。

* それらの講義の一部は 2024 年度をもって終了します。

** (関連 News) 経営学部学生が国際エッセイコンテストで 5 位入賞

(本論文は、JSPS KAKENHI Grant Number 18K11872、The Transcosmos Foundation 2021-2025 Grant for the Field of Academic and Scientific Technologies による支援を受けています。)

【Faculty of Business Administration】 Prof. Takatoshi, Murayama and Prof. Kohsuke Matsuoka published the academic paper analysing the perceptions of the host country's residents towards the Tokyo 2020 Olympic Games, which were held during the pandemic of COVID-19, in the *Annals of Tourism Research Empirical Insights*.

Prof. Takatoshi Murayama and Prof. Kohsuke Matsuoka of Faculty of Business Administration of Tohoku Gakuin University co-authored a paper with Emeritus Prof. Brown Graham of the University of South Australia and Associate Prof. Atsushi Akiike of the Graduate School of Economics and Management, Tohoku University (former Associate Professor at Tohoku Gakuin University until 2023) and published it in an Elsevier's tourism journal, *Annals of Tourism Research Empirical Insights* (CS=5.3, IF=4.0, Q1 in Sociology and Political Science, and Geography, Planning and Development).

【Article】 Murayama, T., Brown, G., Akiike, A., & Matsuoka, K. (2025). Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic, *Annals of Tourism Research Empirical Insights*, 6 (1), 100166

The research team conducted a questionnaire survey of host country residents living in Japan before and after the 2021 Tokyo Olympics and analysed 865 panel data obtained from the survey. They also analysed the qualitative data provided by the mass media over time to interpret the social/political context from the decision to host the Olympic Games until the Games were held. They then applied two theoretical frameworks, social exchange theory and social representations theory, and the mixed method to clarify what changes occurred in the perceptions of the residents of the host country through the hosting of the Tokyo Olympics.

The following findings were obtained.

- Perceptions of community benefits, particularly the transmission and enhancement of the unique and positive image of the host country, Japan, increased significantly. However, due to the non-spectator mode of the Games and the many travel restrictions, no significant changes were found in perceptions of the cultural and educational benefits of the Olympics. The image enhancement of Japan among host residents was attributed to messages of gratitude from athletes via social media and pride in the host country for conducting the Olympics under difficult circumstances.

●Concerns about quality-of-life decreased significantly. Concerns about COVID-19 in relation to the Olympics also decreased significantly, despite the high infectivity of COVID-19 and a sharp rise in the number of cases. The latter result was counter-intuitive, and despite various criticisms, the analysis suggested that the epidemic control measures by the Japanese Government, such as holding the Games with non-spectator and bubble methods, may have had some effect.

●On the other hand, concerns about inequality of power worsened significantly during the Olympics, which may have been influenced by negative media coverage before and during the Games.

●The Tokyo Olympics were severely criticised by the media and others, but hosting the Olympics significantly increased the host residents' well-being. Their supportive opinion was also increased after the Olympics.

The paper can be downloaded free of charge from the Annals of Tourism Research Empirical Insights website (Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic - ScienceDirect). You can also watch a video abstract here (Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic - ScienceDirect).

In addition to this paper, Professors Murayama and Matsuoka had already published the following paper, which analyses the competitiveness and image of tourism destinations in Tohoku region and the demonstration of social and humanitarian entrepreneurship by female top hospitality manager (Okami-san) of Japanese traditional inns (Ryokan) in Miyagi Prefecture at the time of the 2011 great disaster. In collaboration with Professor Brown, they are now working on several new research projects on tourism in Japan. The results of these research projects are used in the education to develop the international perspective of Tohoku Gakuin University's students through their English-language business management and accounting courses.

●Murayama, T., Brown, G., & Matsuoka, K. (2024). Tourism SME disaster management: the case of the Great East Japan Earthquake. In *Handbook of Tourism Entrepreneurship* (pp. 316-331). Edward Elgar Publishing.

●Murayama, T., Brown, G., Hallak, R., & Matsuoka, K. (2022). Tourism destination competitiveness: Analysis and strategy of the Miyagi Zaō mountains area, Japan. *Sustainability*, 14(15), 9124.

●Matsuoka, K., Hallak, R., Murayama, T., & Akiike, A. (2017). Examining the effects of perceived quality, value, satisfaction, and destination loyalty in Shiogama, Japan. *Tourism Review International*, 21(1), 3-16.

The Faculty of Business Administration at Tohoku Gakuin University has been working for several years to internationalise research and education in order to build an international academic reputation, and we would be grateful for your continued support in this endeavour.

*This article was supported by JSPA KAKENHI Grant Number 18K11872 and The Transcosmos Foundation 2021-2025 Grant for the Field of Academic and Scientific Technologies.

IV 今後の課題

今年度に収集した定量データおよび定性データを用いて論文を執筆すると共に、調査対象の地域に対して成果をフィードバックする必要がある。

V 収支報告

別添 PDF ファイルにて提出する。学校法人・東北学院では、競争的資金はすべて大学の関連事務局によって管理・運営される。研究者自身は、研究助成金ならびに領収書や帳簿に直接触れたり関わったりすることはできない。

そのため、学校法人・東北学院より提供された業務・予算別執行状況明細表（支出）を提出する。同明細表に記された支出に関わる見積書、領収書、納品書の一式は、学校法人・東北学院にて厳重に管理・保管されている。